

タイ山岳地域における少数民族の教育意識の変遷 チェンマイ県チョムトン郡 P 村の事例から

崎川 勝志

広島大学大学院国際協力研究科大学院生

広島県東広島市鏡山 1 丁目 5 番 1 号

E-mail: sakigawa@hiroshima-u.ac.jp

1. はじめに

「少数民族は教育がもたらす便益に対してほとんど期待していない」(Asian Development Bank, 2001, 18)。「少数民族特有の文化や慣習が、教育へのアクセスを阻害している(教育行政官へのインタビューから)」(乾, 2003, 106)。「特に、その伝統的に保守的な価値観から女子には教育は必要がないと考えている」(Norway Agency for Development, 2000, 6)。

以上は、少数民族の教育意識に関してよく聞かれる文句であり、途上国では少数民族の教育意識は低いというのが通念となっている。実際、多くの途上国では少数民族の就学率や進学率、学業成績は主要民族のそれらよりも低く、その原因の一つとして親や児童の低い教育意識が報告されてきた(例: 国際協力事業団, 1999)。しかし、主要民族と比較して、社会的経済的立場で劣る少数民族の教育意識が主要民族よりも低いのは自然であり、冒頭の引用文からも伺えるように、それを「少数民族の文化的問題」とする傾向が教育行政官の報告の中にはよく見られる¹⁾。また、本来、少数民族といっても一括して述べることはできず、各民族は独自の文化的背景を持つ一つの民族であり、民族毎に置かれている教育状況は異なり、さらに同じ民族でも居住場所や置かれた社会経済状況により教育意識に違いが見られる(金塚, 2002)。そして、その中には本報告で取り上げる P 村のモン族のように、通念に反して成人の低い

就学年数や経済的貧しさにも関わらず、教育意識の低くない少数民族もいる。P 村のモン族は、成人の多くが小学校を卒業しておらず経済的にも豊かとは言えない。村内には政府の援助により建てられた学校があるものの、特別な教育援助を受けているわけでもなく、啓蒙活動が行われているわけでもない。しかし、近年になって P 村では教育意識が高まっている。

2. 途上国における少数民族の教育意識に関する研究事例

途上国における少数民族の教育意識に関する研究は、主に教育社会学的な観点と教育エスノグラフィ的な観点から行われてきた。

教育社会学の分野で教育意識に関する典型的な研究方法は、児童やその親にアンケート調査を実施し、そのアンケートの結果を基に統計的に分析する方法である。例えば、金塚(2002)は、中国の都市部と地方の小学校に通う少数民族の児童を持つ親を対象に教育意識について13の質問項目からなるアンケートを実施した。それから、親の職業や収入、学歴を統制した上で、回収したアンケートの回答を因子分析にかけ都市部と地方に住む少数民族の間で教育意識にどのような違いが見られるかを検証した。その結果、都市部に住む少数民族は教育を通して、彼らの子どもたちが「物事に興味を持つ」ことや「責任感」を感じるようになることを重要視する「自己志向的」な教育価値

観を持ち、地方に住む少数民族の親は彼らの子どもたちが「良い生徒」になることや「父母に従う」ようになることを重要視する「同調的」な教育価値観を持っていることが分かった。そして、これらの教育意識の違いは、地方とは異なり都市部の産業化された社会の中では社会的上昇が可能である一方、固有の民族文化を保持していかなければならないという意識が教育にも働くからではないかと結論づけている。

一方、教育エスノグラフィーの分野で行われる教育意識に関する典型的な研究方法は、児童やその親へのインタビュー、及び住民観察や学校観察などを通して、その場で起きている現象と教育意識との因果関係を明らかにする方法である。例えば、乾(2004)は、ラオス農村部で少数民族の児童やその保護者、教員、少数民族教育の研究者や援助機関に対して少数民族の児童の退学や留年の原因についてインタビューを実施した。その中で、被験者たちが意識的に発する幾つかの共通の言葉を見つけ、それらの言葉の間の因果関係を特定した結果、少数民族の児童の退学や留年に影響を及ぼしている原因として彼らの教育意識の低さが影響していることを明らかにした。また、授業観察を通してラオ族の教員や児童によって少数民族モン族の文化や風俗が差別の対象となっていることから、モン族の児童が学校教育への関心を失っていること明らかにした。

しかし、これまでの少数民族の教育意識に関する研究では、教育社会学的側面やエスノグラフィックな側面から、児童やその親の教育意識に与える社会経済状況を完結的或は静的なものとして分析しており、外部の社会経済状況の動態的变化が彼らの教育意識にどのような影響を及ぼしたのかまではあまり研究されていない。近年では、通信網や交通網の発達により、外部から隔離されていた少数民族は外部社会と関係を持ち、外部社会との間で利害関係が生まれるようになってきている。その中で教育がより多くの便益を彼らにもたらすのであれば、外部社会との接触は彼らの教育に対するインセンティブにも影響を及ぼしているはずである。

3. P村の概要とその近代史

本報告では以下、児童へのアンケートとその親へのインタビューの結果及び現地資料をもとに、P村の教育意識の変遷の原因について検証していく。しかし、P村の滞在期間が3日間と短かったことから特にインタビューのための時間を十分に確保できなかった。そのため、各村民個人の具体的経験を掘り起こして、そこからP村の教育意識の変遷の全体像を描写するまでには至らず、具体性に欠ける点もあることを最初に断っておきたい。

調査地P村はチェンマイ県チョムトン郡の標高約1,400メートル、メーティア川上流の山岳地域にあり、チェンマイ県中心部からおおよそ100kmの距離に位置する。電気は通っておらず、午後7時を過ぎると辺りは真っ暗で蝋燭の火を明かりとして使う。村の人口は2003年11月1日現在で756人(15歳以下の人口344人)、97世帯が住んでいる。主な作物は、キャベツ、米、とうもろこし、花などであり、収穫された多くの作物は低地部まで運ばれ、換金作物として市場で売られている。

P村のモン族が、現在の土地に移り住んできたのは1981年である。それまでは、同じチョムトン郡内の別の山岳地域に住み、芥子栽培により収入を得る以外は自給自足の生活をし、外部の町や村との接触はほとんどなかった。また、村内に小学校はなく、この世代のほとんどは学校未経験者であった。しかし、1970年代後半から、北部山岳地域でのタイ政府と西側先進諸国との共同プロジェクトによる開発援助が盛んになり、北部山岳地域で活動していた共産主義勢力の拡大を防ぐことや芥子栽培を撲滅することを目的に、産業開発、またその基礎として教育普及プロジェクトが積極的に持ちこまれるようになった(石井2001)。この政策の一貫として現在の土地に移転した後、P村でも国連から援助を受けたNGOの主導の下、1984年までは“HAMP”(Highland Agriculture and Marketing Program)、1985年からは“TN-HDP”(Thai-Norwegian Church Aid Highland Development Project)と、芥子栽培からキャベツなどの他の作物への転換を推し進めるプロジェクトが実施されていた(P村の住民へのインタビューから)。

こうしたキャベツなどの換金作物の導入によって、P村と低地部を結ぶ道路が整備され、P村は低地部と頻りに接触を持つに至り、次第に低地部の近代的経済活動に組み込まれていくようになった²⁾。村内にある小学校も、その当時に政府の援助により建設された。

また、現在の土地への移住とともに、P村はいくつかの抗争を抱えるようになった。その一つが、メーティア川下流に住むカレン族との間で起こっている水資源問題である。メーティア川下流に住むカレン族は、P村のモン族が現在の土地に移住する前から、現在の場所を居住地としていた。しかし、科学的事実はまだ証明されていないものの、下流に住むカレン族は、現在の土地に移り住んだP村のモン族が換金作物を栽培するために多量の水を使用することになったことで、自分たちの作物を栽培するのに十分な水を確保できなくなったとP村を訴えるようになった。また、P村のモン族は、土地利用を巡って自然保護団体 NGO であるタマナート財団や政府機関である国立森林局とも対立するようになった。P村のモン族は、さらに多くの作物の収穫を期待して森林の中にも畑を作りたいと考えているが、タマナート財団や国立森林局は彼らが耕作地を確保するための森林伐採を禁じている。P村のモン族にしてみれば伝統的な環境のサイクルに則り行っているはずの耕作が、タマナート財団や国立森林局には、P村のモン族は環境保全には配慮を示さない森林の破壊者として映っているのである³⁾。

4. P村の教育状況

P村には、幼稚園とそれに併設する小学校が1校ある。幼稚園に通えるのは特別な事情を持つ家庭の子供だけであるが、小学校には村内の学齢期に達した児童の全員が通っている。政府の開発指定校として建てられたこの学校には最低限の教材が揃っており、山岳地域の学校にしては比較的恵まれている。しかし、教師は全てタイ族の教師であり、モン族の言葉は理解できない。従って、教授言語としてタイ語が使用され、教師の言っていることを児童たちが理解できないことが多々ある。タイ族の教師と村の住民の間には、定期的

交流があり、放課後などには教師と村の住民が話をしている姿をよく見かける。そのためか、教師はモン族の文化に対しては否定的な態度をとっていない⁴⁾。

P村において、2003年11月5日に小学校5年生と6年生、同年11月7日に4年生に対して、彼らの教育意識に関するアンケート調査を実施した。回答者の構成は、全員がモン族出身であり、4年生が15人、5年生が20人、6年生が16人の合計51人である。このうち、同じ世帯出身の回答者は2名1組おり、今回のアンケートでは全体として50世帯の情報を得ることができたことになる。世帯数が97のこの村で半分以上のサンプル数を得ており、これにより村全体の教育状況を把握することは可能だと思われる。なお、本報告で示す以下の表は、全てこのアンケートによる結果である。しかし、回答者は、小学4、5、6年生と幼いことから、幾つかの誤答はあったかもしれない。

表1は、児童に「希望する最終学歴」について尋ねた質問の結果である。回答者が、小学校4、5、6年生の児童であることを考慮に入れるとあくまで希望の域を出ないが、高等教育まで希望する児童が約半分を占めている。表2「両親の児童の勉強への関心」では、「とても勧める」、「ある程度勧める」と答えた児童が合わせて、51人中37人いた。村内の小学校に通う児童の親7人にもインタビューを実施した結果では、6人が「できるだけ高いレベルの教育を子どもに受けさせてやりたい」と答え、自分の子どもたちには積極的に教育を受けさせたいという意図が伝わってきた。残りの一人は、「子どもの学力次第である」と述べるに留まった。また、「子どもたちには低地部での仕事について欲しいものの、自分（児童の親）の老後の面倒をみてもらうために村に戻ってきて欲しい」という声も聞かれた。表3「一日当たりの家庭での学習時間」に関する質問では51人中43人が「30分以下」或いは「全くしていない」と答え、それに付随して「放課後の労働時間」を尋ねたところ、50人中35人（無回答が一人）が「1時間以下」或いは「全く働かない」と答えた。全体的に、家庭での学習よりも放課後の労働ために児童が費やす時間は長い。その一因として、P村は山岳地域に位置することから午後7時には日が落

表 1 . 希望する最終学歴 .

		あなたは、どのレベルまでの教育を受けたいですか				合計
		小学校	中学校	高校	高等教育	
性別	男性	7	3	3	10	23
	女性	5	5	3	15	28
合計		12	8	6	25	51

表 2 . 両親の勉強への関心 .

		あなたの両親は、あなたに勉強するようどのくらい勧めてくれますか				合計
		とても勧める	ある程度勧める	あまり勧めない	全く勧めない	
性別	男性	12	9	0	2	23
	女性	5	11	11	1	28
合計		17	20	11	3	51

表 3 . 一日当たりの家庭での勉強時間 .

		あなたは、毎日どれくらい家で勉強していますか				合計
		1時間以上	1時間以下	30分以下	全くしてない	
性別	男性	0	0	15	8	23
	女性	2	6	19	1	28
合計		2	6	34	9	51

表 4 . 放課後の労働時間 (無回答 1 名) .

		放課後、あなたはたいていどれくらい働かなければなりませんか				合計
		3時間以上	3時間以下	1時間以下	全く働かない	
性別	男性	0	1	21	1	23
	女性	3	11	12	1	27
合計		3	12	33	2	50

ちることが挙げられる。家庭に電気がないため、児童が学校から帰宅し家事などの手伝い終えた頃には辺りが暗く、彼らは満足な勉強をすることができないのである。

また、男女間格差は P 村においても存在している。表 1～表 4 をそれぞれ男女別に比べてみると、表 1「希望する最終学歴」と表 3「家庭での学習時間」では女子児童のほうが男子児童よりも高学歴を希望し、長時間勉強している。一方で、表 2「両親の子供の勉強への関心」では両親は男子児童に比べて女子児童には関心を示しておらず、表 4「放課後の労働時間」では女子児童のほ

うが男子児童よりも長時間働いている。本報告の冒頭で女子児童に対する教育への関心の低さに関する文章を引用したが、P 村に限っていえば、女子児童自身は高い教育意識を持っており、女子児童に対する教育への関心が低いのはその親たちであることが分かる。

5 . P 村における教育意識の変遷

上述したように、P 村は決して裕福な村ではなく、表 5 と表 6 が示すように成人の多くは小学校を卒業していない⁽⁵⁾。また、文化的に見てもアニ

表 5 . 父親の最終学歴（無回答 1 名）.

度数	あなたの父親の最終学歴は何ですか					合計
	小学校未修了	小学校卒	中学校卒	高校卒	高等教育卒	
33	8	4	1	3	49	

表 6 . 母親の最終学歴（無回答 1 名）.

度数	あなたの母親の最終学歴は何ですか					合計
	小学校未修了	小学校卒	中学校卒	高校卒	高等教育卒	
41	6	0	1	1	49	

ミズム信仰から来る伝統的儀礼は行われているが、中国系タイ人のような特に学校教育を重要視する文化はない。しかし P 村では、学齢期の児童は全員が小学校に通っており、前述したアンケートとインタビューの結果からも学校教育への関心は低くない。このように社会的経済的に恵まれているとは言えない状況に置かれているにもかかわらず、なぜ P 村において教育意識は低くないのであろうか。そこには、従来の教育社会学的な観点や文化的な観点からは説明できない要因が存在しているのでないだろうか。以下では、「P 村の概要とその近代史」と「P 村の教育状況」を参照しながら、P 村モン族の教育への関心を高める契機となった出来事について、P 村の小学校に通う児童の親 7 名（「P 村の教育状況」で取り上げたインタビューの被験者と同一）に対して実施したインタビューの結果を交えながら検証していく。

1981年、P 村が現在の土地に移り住んで来るまで、教育に関心を示す住民はほとんどいなかった。「教育は必要なかった」、「村の中だけで生活できた」というある住民の言葉は、当時の P 村の置かれた状況を端的に表している。当時の P 村は、外部と隔離された空間の中で自給自足での生活が成り立っていた。村に流入してくる外部の情報や商品は限られており、それにより物欲を刺激されることもなく多くの住民が村で一生涯を終えていた。そのため、村人は学校で教育を受けることの便益を感じていなかった。しかし、現在の土地への移住とともに外部の社会と接触を持つようになったことで、自給自足の生活を放棄し換金作物の栽培を始めたことから、村人の教育に対する意識も

変わってくる。「できるだけ、高いレベルの教育を子供に受けさせてやりたい」と答えた住民たちにその理由を尋ねると、「低地部での商品の売買・交渉を携わるには、タイ語の知識と計算能力が必要」、「タイ社会に通用する知識がないと、商品の売買・交渉の際、騙されるかもしれない」、「P 村に残っても、貧しい生活しかおくれぬ。将来は、低地部で豊かな生活をおくってほしい。そのためには教育が必要」、「英語が話せるようになれば、収入の高い職に就ける」などの返答があった。これらの村の住民のコメントから、P 村ではタイ経済の近代化の潮流に取り込まれたことで教育の需要が高くなった様子が伺える。

P 村の教育への関心の高まりの理由として、上記の経済的な理由に加え、「P 村の概要とその近代史」で述べたように、水や土地の利用権を巡って、ステークホルダー間で抗争が続いていることが挙げられる。ある村の住民はインタビューのなかで、児童たちに高いレベルの教育を受けて欲しい理由として、「偉い人になって、水資源問題や土地利用権問題を解決して欲しい」と答えた。P 村のモン族は、タイ社会に強いコネを持っているわけではなく、少数民族であるがゆえに発言力も弱い。この住民の言葉の裏には、水資源問題や土地利用権問題を P 村に有利な形で解決してくれる、政治的な力を持った人物がこの村から育てて欲しい、という願いが込められている。また別の住民からは、「この村には十分な耕作地がないため、将来は村から出て町で働いて欲しい。町で働くためには教育が必要だ」というコメントも聞かれた。

では、最近では実際にどのくらいの住民が、若

表7. 兄姉の居住場所と職業、年齢.

				年齢			
				12歳～15歳	16歳～18歳	19歳～22歳	23歳～30歳
居住場所	村内	職業	学生	9	1	0	1
			農民	6	5	5	4
			主婦	0	0	0	2
			召使	0	0	0	1
			合計	15	6	5	8
	村外	職業	学生	32	9	1	1
			農民	0	3	2	1
			町で労働	0	1	8	1
			主婦	0	1	0	0
			召使	0	0	1	0
		僧侶	1	0	0	0	
		合計	33	14	12	3	
		職業	学生	41	10	1	2
		農民	6	8	7	5	
		町で労働	0	1	8	1	
		主婦	0	1	0	2	
		召使	0	0	1	1	
		僧侶	1	0	0	0	
		合計	48	20	17	11	

い層を中心に一時的にせよ村から去っているのだろうか。表7は、アンケートに答えてもらった児童に、「現在の兄姉の居住場所」と「職業」、「年齢」を尋ねた結果をクロス表にまとめたものである。「12歳～15歳」の欄で「村外」の「学生」が多いのは、P村には中学校がなく、小学校を卒業して中学校に進学するためには、低地部の学生宿舎や親戚の家に滞在しながら中学校に通わなければならないからである。「16歳～18歳」では20人中9人が村外で「学生」であることから高校に通っている者が少なくない一方で、「19歳～22歳」では「学生」は11人中2人と少ないことから、高等教育まで進学している者がほとんどいないことが推測される⁶⁾。「学生」以外でみると、42人中19人が「村外」でなんらかの仕事に従事している。全体的には96人中62人が「村外」に住んでおり、「村外」で暮らしている若年層が多いことは、出生率の高いP村において人口増加が見られない

理由の一部を説明している。上記のインタビューの結果からも、今後、P村では若年層を中心とした低地部への流出が加速していくと思われる。それは、タイ社会・経済の近代化の潮流に取り込まれたP村の住民が生き残っていくうえで残された必然の選択であり、そのためにも教育が必要なのである。また同時に、タイ社会・経済と接することによって、物質的刺激を受けたり近代部門に憧れを抱いたりしていることも事実である。誇張された言い方ではあるが、チョムトン郡の環境問題を管轄する森林局の幹部らはP村のモン族のことを「物欲の増したビジネスマン」と表現する。彼らは、タイ社会・経済の豊かさへアクセスする手段として教育を重要視するようになっているのである。

表8は、始めに「学校で勉強することはあなたの将来にとって重要だと思いますか」という質問を4段階尺度(1.とても重要だと思う～4.全く重

表 8 . 学校で勉強することの重要性とその理由 .

	あなたがそのように思う理由は何ですか							合計
	もっと多くのことを知りたいから・学びたいから	勉強したいから	良い仕事に就きたいから	タイ語・外国語を話せるようになりたいから	勉強する場所だから	先生が丁寧に教えてくれるから	その他	
とても重要だと思う	5	2	1	5	4	0	5	22
学校で勉強することはあなたの将来にとって重要だと思いますか ある程度重要だと思う	15	2	0	3	1	5	3	29
あまり重要だと思わない	0	0	0	0	0	0	0	0
全く重要でない	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	20	4	1	8	5	5	8	51

表 9 . 家庭で話す言語 .

	家庭では、あなたはどの言語を話しますか					合計
	モン語のみ	主にモン語	モン語とタイ語の両方	主にタイ語	タイ語のみ	
性別 男性	7	6	10	1	0	23
女性	7	7	11	2	0	28
合計	14	13	21	3	0	51

要だと思わない)で尋ね、次に「あなたがそのように思う理由は何ですか」という質問を自由記述方式で尋ね回答をコード化し、各質問の回答をクロスでかけたものである。全員が「学校で勉強することの重要性」で、「とても重要だと思う」或は「重要だと思う」と答えていることもあり、「学校で勉強することの重要性」とその理由の関係には、明確な特徴は見られなかった。「学校で勉強する事が重要な理由」で最も回答が多かったのが「もっと多くのことを知りたい・学びたいから」という回答であった。しかし、これは最も無難な回答とも言える。この回答は、回答者が10~12歳ということ を考慮すると、児童が学校で勉強する重要性について明確な意図を持ち合わせていない(或いは上手く表現できない)ことから出てきた可能性もあり、他の回答「勉強したいから」や「勉強する場所だから」と同様、具体性に欠ける感否めない。次に回答が最も多いのが「タイ

語・外国語を話せるようになりたいから」という回答である。前者三つの回答と比べると、「タイ語・外国語を話せるようになりたいから」という回答は具体的であり、タイ語や外国語の習得に意欲を示している児童が多く、P村の児童は低地部のタイ社会(或いは外国)に対して外交的な志向を持っていることが伺える。英語と具体的な言語を挙げた児童は見られなかったが、英語教育を導入し始めている小学校がタイにもあることから、この場合の外国語とは主に英語のことを指すと思われる。また表9から、実際に多くの家庭でタイ語が話されていることが分かる。

6 . まとめ

P村で教育意識が高まった理由の一つとして、現在の土地への移住を境として彼らがタイ社会・経済に利害関係を持つようになったことが働いて

いる。現代のタイのように近代化の過程にある社会では、学校教育は収入、地位、権力を規定する重要な要因と成り得る。P村の住民は、その社会構造の機能の一部となったことで教育は必要という認識を持つに至った。特に、P村の社会的・経済的地位が向上したわけでない。或いは、政府の教育政策が功をなしたわけでもない。そこには、教育を受けるための強いインセンティブが働いたからである⁽⁷⁾。

また、別の理由として考えられるのは、P村全体の教育意識として高いレベルの教育を受けさせることが既に社会的な規範になっているためかもしれない。箕浦・野津（1998）によると、1990年代にタイの中学校就学率が急激に上昇した理由の一つとして、政府による中等義務教育機会キャンペーンに付随して、児童が中学校に進学することが社会的な規範になっていることが影響しているという。中学校に進学する児童数が一定の数に達することで、社会が児童の中学進学を自然なことと見なすようになり、そしてその概念がさらに児童の中学進学を促進させ、最終的に児童が中学校に進学することが社会的な規範になったのだという。同じように山岳地域に位置するP村でも、児童が小学校に通うのは既に規範になっており、P村全体の教育意識が自然とより高い教育レベルを求めようになっているとも考えられる。そして現在では、表8から分かるように中学校に通う児童も多いことから、タイ低地部と同様に児童を中学校に通わせることがP村でも規範となりつつあるのかもしれない。

しかし、本報告で焦点を当て説明してきた前者の理由に関して述べると、それはあくまで「利害計算に基づく個々の家族の戦略としての意味（＝『手段性』）」としての教育意識の高まりであって、「『教育』に対する象徴的・規範的な意味付与（＝教育の『正当性』）」としての教育意識とは言えない（本田，2003，197）。例えば、P村におけるタイ語に対する習得熱は個人的な便益を考慮した結果であって、国家原理であるタイ民族、仏教、国王といったタイの文化的価値観の習得に決して興味を示しているわけではない。学校教育は、国民統合、近代文明、伝統文化に対する個人的価値観のしのぎあいが最も激しく行われる場所である。

P村の住民にとって、もとより教育が国民統合に果たす役割に興味はない。また、学校がもたらす近代文明的価値観は村の伝統文化の衰退をもたらすかもしれない。P村では、年配の住民を中心に伝統文化の存続を危ぶむ声もあることも事実である。しかし実際は、P村の住民、特に若い層の住民にとって学校教育は伝統文化の衰退に対する懸念以上に近代文明へのアクセス手段として意味を持つものになってきている。Renard et al.（1994，14）は、タイ北東部の山岳地域一体の調査を通じて次のように記している。

「学校はバンコク優先主義の産物である。そこでは、あたかもバンコクにいるかのような運営がなされている。明敏な役人たちは、学校がタイ族の農民と同様、山地民の実情に適応していなことに気づいている。

にもかかわらず、多くの山地民は子供たちが受ける教育が低地部の教育と同じことであることを望み、そのような学校に子どもたちに通わせたいと思っている。そこでは、子どもたちはタイ語を話すことができるようになり、卒業時までタイの標準カリキュラムの下で学ぶため、彼らは次第にタイ化していく⁽⁸⁾。

地域の実情に応じた教育ではなく、学校教育を通じた子供たちのタイ化はP村の住民自身の選択によるものである⁽⁹⁾。

以上のようにP村では、タイ社会・経済の近代化の影響を受けるようになった前後で教育の重要性が変わったが、このような傾向はタイに限らず多くの国でも見られると思われる。近年の通信網や交通網の発達により、多くの国で、周囲から隔離されていた少数民族の多くが主要民族中心の近代的な社会経済活動に否応なしに組み込まれている。そしてそこでは、必然的に新たな外部社会との社会的経済的利害関係が発生しているはずである。そのような過程の中、今後、多くの少数民族の教育意識も変化していくと思われる。

注記

- (1) 主要民族と少数民族の社会的経済的立場を同一条件の基においた場合でも、少数民族の教育の関心は主要民族のそれよりも低いと言えるのが問題

であり、そうであることが証明された時初めて、少数民族のほうが主要民族よりも文化的に教育への関心が低いと言えるかもしれない。また、男子教育と比較して、女子教育への関心の低さがあたかも少数民族特有の文化的問題として取り上げられることにも注意が必要である。多かれ少なかれ、男子教育を優先させる慣習は世界中の国で見られたことである。例えば、日本においても1900年時（明治33年）の男子児童の初等教育就学率は約80%だったのに対し、女子児童のそれは約50%にすぎなかった。

- (2) しかし、キャベツなどの換金作物だけで十分な生活資金が得られている訳ではない。
- (3) 「平地居住型のタイ人（タイ系諸民族）と少数民族たる『山地民』のあいだには、認識上一定のバイアスが存在する」（谷口，2000，16）。タマナート財団や森林保護局もその例外でなく、P村のモン族に対しても環境保護に関心を持たない無知で、タイ文化の下位に位置する「山地民」という偏見がある。
- (4) タイでは、タイ族の教師が少数民族の文化に対して軽蔑した態度を取ることが頻繁に報告されている（例：渋谷，1993）
- (5) 「父親の最終学歴」と「母親の最終学歴」に関する質問では、同じ両親を持つ児童2人の回答は1人として教えた。
- (6) タイでは、小学校の学齢期が6歳～12歳で、中学校が12歳～15歳、高校が15歳～18歳、高等教育が18歳～20歳又は18歳～22歳までである。入学が遅かったり、留年したりした場合は若干誤差が生じるため、年齢層ごとに割り当てた教育段階の学生数はあくまで推定である。
- (7) 1990年代前半、タイでは中等義務教育機会キャンペーンが開始された頃、前期中等教育の就学率は50%に満たなかった。そこには、全体の60%が農業従事者であったタイでは、小学校から中学校に「進学させても投資に見合う価値がないという中学校観」が働いたからであるという（倉岡，1996，80）。
- (8) 一方で、少数民族の児童が学校教育に関心を持たないのは地域の実情を考慮しない画一的なカリキュラムのせいだという批判もある。この批判を受けて、現在ではタイ政府はカリキュラムの20%を

地域の実情に合わせて各学校が作成することを認めている。今後は、低地部と同じ標準カリキュラムを望む少数民族と地域の実情に合わせたカリキュラムを望む少数民族ではどのような点で異なるのかを明らかにしなければならない。

- (9) ただし、それはすぐに伝統文化の放棄を意味するものではない。渋谷（1993）がタイの山岳地域で行った調査では、山地民たちは低地部ではタイ社会の規範に則った行動様式を採り、村に戻れば村の伝統社会の規範に則った行動様式を採るといった「棲み分け」を試みていることが明らかになっている。しかし、今回のP村の調査では、その点について明らかにするまでに至らなかった。

参考文献

- 石井香世子（2001），タイ「山地民」と教育機会の選択 チェンマイ県の「山地民」と初等教育に関する事例から、『年報タイ研究』第1巻，87-101。
- 渋谷 恵（1993），タイにおける山地民教育 学校教育の導入と山地民社会の対応，『比較教育学研究』第19巻，31-42。
- 渋谷 恵・鈴木康郎（2001），タイ 国民教育の展開と少数民族の対応，天野正治・村田翼夫編『多文化共生社会の教育』，玉川大学出版部，275-291。
- 乾 美紀（2004），『ラオス少数民族の教育問題』，明石書店。
- 尾中文哉（2002），『地域文化と学校 三つのタイ農村における「進学」の比較社会学』，北樹出版。
- 鎌田亮一（1999），ポー・カレンにおける文字教育の取り組み その課題と可能性，『教育学研究集録』第23巻，31-39。
- 金塚 基（2002），エスニック・マイノリティと教育価値の志向に関する考察 中国都市部の少数民族の家庭教育調査から，『国際教育』第9巻，26-42。
- 倉岡良枝（1996），タイにおける中学進学率上昇と農村住民の教育意識の変容 チェンマイ県サンサーイ郡のP村での調査から，『月刊社会教育』第40巻12号，78-86。
- 国際協力事業団（1999），『ヴェトナム社会主義共和国北部山岳地域初等教育施設整備計画基本設計調査報告書』，国際協力事業団・マツダコンサルタント。
- 新保教子（2002），少数民族地域における女児未就学問

- 題 寧夏回族自治区をめぐる , 『中国月報研究』 581号, 52-63.
- 谷口裕久 (2000), 都市・地域社会の発展と少数民族 1980年代以降の傾向と分析 , 竹内隆夫研究代表 『東南アジアの工業化と地域社会の変容』 (平成10~12年度科学研究費補助金 [研究基盤B], 12-20.
- 本田由紀 (1995), 教育意識の規定要因と効果, 苅谷剛彦編 『教育と職業 構造と意識の分析』 SSM 調査研究会, 179-197.
- 箕浦康子・野津隆志 (1998), タイ東北部における中等教育普及過程と機会拡大中学校 中学進学率急上昇のメカニズムを中心に , 『東南アジア研究』 第36巻 2号, 131-148.
- Asian Development Bank. (1996), Health and education needs of ethnic minorities in the Greater Mekong Subregion, Manila, Asian Development Bank.
- Norway Agency for Development. (2000), Model of a boarding primary school in ethnic minority high mountainous communes, Hanoi, Norway Agency for Development.
- Renard R.D., Singhanetra-Renard A., and Kempe K. (1994), Twenty years of highland health and education development: lessons learned outstanding issues future directions, Chiang Mai, Seminar organised by UNDCP and ONCB.
- Fujioka, R. (2002), Case study on education opportunities for hill tribes in northern Thailand Implications for sustainable rural development , Bangkok, FAO Regional Office for Asia and the Pacific.

Abstract**Change in Educational Attitude of an Ethnic Minority in a Mountainous Area of Thailand
—A Case of Chom Thong District in Chiang Mai Province**

Masashi SAKIGAWA

Doctor Candidate, Graduate School for International Development and Cooperation,

Hiroshima University

1-5-1 Kagamiyama, Higashi-Hiroshima, 739-8529, Japan

Ethnic minorities retain a conservative and traditional sense of values is a commonly held belief. In many cases, this means that the attitudes they hold may be negative towards schooling. In Thailand, however, this does not seem to be the case with the Hmong living in one of villages located in a mountainous area. This study considers the survey results the author compiled that show a positive attitude toward schooling in the process of Hmong integration into Thai socio-economic structures.

Previously, the Hmong in village P had no interest in schooling because the community was able to be self-sufficient and did not fully understand the benefits schooling may provide. As the Hmong have settled in this area, they have been involved in the trend of the modernization of Thai socio-economic structures, including developments in transportation and the communications networks. With these changes, schooling has become relevant since most cannot remain self-sufficient or fully succeed without schooling in Thai society. One aspect of interest in village P is that primary school students are eager to acquire Thai language skills and the parents support this as well. Both the students and the parents understand schooling to be a means of access to wealth in Thai society and thus, they demonstrate a more positive attitude towards education.

This newfound interest in schooling and the benefits that can be reaped may not be unique to village P. In many cases, ethnic minorities often hold a negative attitude towards schooling because they have not understood or considered the necessity of schooling for their lives. Village P's reality runs in direct contrast to the previous assumptions that poor attitudes towards schooling were due to conservative and traditional sense of values.